

①訪問系サービス

サービス種別	単位		第4期			第5期			見込量設定にあたっての考え方
			27年度	28年度	29年度（見込）	30年度	31年度	32年度	
居宅介護	時間分（月）	計画(a)	33,125	36,380	39,941	29,477	30,785	32,147	①H27～29年度見込平均利用時間26.7時間 H30⇒1,104×26.7=29,477時間 H31⇒1,153×26.7=30,785時間 H32⇒1,204×26.7=32,147時間  ①H26～27年度伸び3.1%増、H27～28伸び7.2%増、H28～29伸び見込み2.8%増 ② ①の伸び率平均⇒(3.1+7.2+2.8)/3 = 4.4%増 ③H30⇒1,057×1.044=1,104人、H31⇒1,104×1.044=1,153人、H32⇒1,153×1.044=1,204人
		実績(b)	26,561	27,193	27,368				
	人分(月)	計画(a)	1,079	1,185	1,301	1,104	1,153	1,204	
		実績(b)	960	1,029	1,057				
行動援護	時間分（月）	計画(a)	1,354	1,429	1,504	769	769	769	①H27～29年度見込平均利用時間12.4時間 H30⇒62×12.4=769時間 H31⇒62×12.4=769時間 H32⇒62×12.4=769時間  ①H26～27年度伸び8.8%減、H27～28年度伸び4.8%減、H28～29年度伸び見込み5.1%増 ② ①の伸び率平均⇒(-8.8)+(-4.8)+5.1/3 = 2.9%減 ③ 重度者の施設入所による一時的な利用者数の減があったことから、H30年度以降はH29年度の横ばいと見込む。
		実績(b)	783	730	756				
	人分(月)	計画(a)	72	76	80	62	62	62	
		実績(b)	62	59	62				
同行援護	時間分（月）	計画(a)	4,107	4,365	4,623	4,852	5,197	5,583	①H27～29年度見込平均利用時間20.3時間 H30⇒239×20.3=4,852時間 H31⇒256×20.3=5,197時間 H32⇒275×20.3=5,583時間  ①H26～27年度伸び1.7%増、H27～28年度伸び9.8%増、H28～29年度伸び見込み9.8%増 ② ①の伸び率平均⇒(1.7+9.8+9.8)/3 = 7.1%増 ③H30⇒223×1.071=239人、H31⇒239×1.071=256人、H32⇒256×1.071=275人
		実績(b)	3,794	4,110	4,455				
	人分(月)	計画(a)	191	203	215	239	256	275	
		実績(b)	185	203	223				
重度訪問介護	時間分（月）	計画(a)	13,383	15,915	18,447	10,276	10,671	11,066	①H27～29年度見込平均利用時間395.2時間 H30⇒26×395.2=10,276時間 H31⇒27×395.2=10,671時間 H32⇒28×395.2=11,066時間  利用者数は、1年あたり1人増と見込む。 ①身体障がいの利用者数は、27～29年度見込みにおいて、死亡や長期入院により横ばい。 ②H26.4から新たに対象となった知的・精神障がいの利用者は、H29.7現在実績がないが、行動援護利用者の利用の見込みがあることから1年あたり1人増を見込む。
		実績(b)	10,438	8,827	10,375				
	人分(月)	計画(a)	37	44	51	26	27	28	
		実績(b)	26	24	25				
重度障がい者等包括支援	時間分（月）	計画(a)	372	372	372	372	372	372	1人×12時間（1日あたり）×31日=372時間 ※区分6で意志の疎通に著しい困難を有し、重度訪問介護の対象で四肢すべてに麻痺のある寝たきりの方又は、障がい支援区分の行動関連項目の合計が10点以上の方と、大変重度の方が対象となり、そこまでのスキルがあるヘルパーが少ない現状にある。  H27～29年度見込で実績なしだが、事業所が1か所できた場合の受入れ（1名）を見込んで。
		実績(b)	0	0	0				
	人分(月)	計画(a)	1	1	1	1	1	1	
		実績(b)	0	0	0				

②日中活動系サービス（1／2）

サービス種別	単位		第4期			第5期			見込量設定にあたっての考え方
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
短期入所 （福祉型・医療型）	人日分 （月）	計画(a)	1,584	1,642	1,700	2,350	2,425	2,493	H24年度からの実績をもとに近似値を算出。 伸び率は鈍化するものの、今後も事業所の新規指定を見込んだ数値を設定。 H29 2,268人日／373人（見込） H30 2,350人日／392人（3.6%増／5.1%増） H31 2,425人日／410人（3.2%増／4.6%増） H32 2,493人日／427人（2.8%増／4.1%増） ※医療型は、はまぐみ小児医療センター、新潟市民病院、西新潟中央病院
		実績(b)	1,687	2,153	2,268				
	人分(月)	計画(a)	277	297	317	392	410	427	
		実績(b)	278	366	373				
生活介護	人日分 （月）	計画(a)	28,798	30,096	31,460	27,460	27,860	28,260	H27～H29年度見込みの伸び数。近年、市内定員は概ね20人/年のペースで増加している。 1人の月平均利用日数は概ね20日であるため、人日は20日*20人=400増とした。
		実績(b)	26,271	26,910	27,060				
	人分(月)	計画(a)	1,309	1,368	1,430	1,373	1,393	1,413	
		実績(b)	1,313	1,333	1,353				
療養介護	人分(月)	計画(a)	110	110	110	110	110	110	指定事業所が病院関係機関に限られるため、新規参入事業所が見込めず、サービス量の増加も見込めないため、横ばいとした。（市内は西新潟中央病院と他に県内3施設）
		実績(b)	109	110	110				
自立訓練（機能訓練）	人日分 （月）	計画(a)	462	462	462	299	299	299	標準利用期間が18か月とされており、基本的に継続利用ができないこと、また、新規事業所（基準該当除く）が平成24年3月以降なく今後も見込まれにくいと、横ばいとした。
		実績(b)	307	299	299				
	人分(月)	計画(a)	21	21	21	21	21	21	
		実績(b)	24	21	21				
自立訓練（生活訓練）	人日分 （月）	計画(a)	1,977	2,109	2,109	2,246	2,246	2,246	H28～29年度にかけて事業所の新規指定があり、H30年度は増加を見込む。しかし、その後は、標準利用期間が2年とされており基本的に継続利用できないこと、現時点で事業所の新規指定が見込めないことから、H31、32は横ばいと設定した。
		実績(b)	1,221	2,128	2,187				
	人分(月)	計画(a)	83	89	89	147	147	147	
		実績(b)	49	124	135				

②日中活動系サービス（2／2）

サービス種別	単位		第4期			第5期			見込量設定にあたっての考え方
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
就労移行支援	人日分(月)	計画(a)	4,510	5,170	5,830	3,465	3,675	3,885	政令市平均と比較して利用者数割合は低い水準にある。 利用者数は平成26年度をピークに減少傾向にある。 事業所数は増加している。 一般就労への移行を推進するため、平成32年度見込量をH29.3月の利用者数の2割増で設定し、段階的に推移する。
		実績(b)	3,828	2,822	2,822				
	人分(月)	計画(a)	205	235	265	165	175	185	
		実績(b)	174	154	154				
就労継続支援（A型）	人日分(月)	計画(a)	3,674	5,016	6,864	7,518	8,694	9,870	政令市平均と比較して利用者数割合は低い水準にある。 利用者数は増加傾向にある。 平成29年4月の基準改正で事業所数が減少する可能性がある。 質の高いサービスを提供する事業所を増やし、平成32年度見込量を政令市平均の利用者数割合まで引き上げるよう設定し、段階的に推移する。
		実績(b)	4,466	5,315	6,342				
	人分(月)	計画(a)	167	228	312	358	414	470	
		実績(b)	203	246	302				
就労継続支援（B型）	人日分(月)	計画(a)	29,458	31,812	34,342	34,520	35,600	36,660	政令市平均と比較して利用者数割合は高い水準にある。 利用者数は増加傾向にある。 事業所数は増加している。 就労移行支援や就労継続支援A型の利用を促進するため、就労継続支援B型の見込量は横ばいとする。 ただし、他のサービスや地域活動支援センターからの就労継続支援B型への移行が見込まれることから、平成32年度見込量をH30.3月見込利用者数に定員増分を加えて設定し、段階的に推移する。
		実績(b)	31,240	29,797	32,266				
	人分(月)	計画(a)	1,339	1,446	1,561	1,726	1,780	1,833	
		実績(b)	1,420	1,545	1,673				
就労定着支援【新規】	人分(月)	計画(a)				140	140	140	H28年度の福祉施設から一般就労への移行者の全員が就労定着支援を利用するとして算出。 横ばいで推移すると考える。
		実績(b)							

③居住系サービス

サービス種別	単位		第4期			第5期			見込量設定にあたっての考え方
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
施設入所支援	人分(月)	計画(a)	648	648	648	623	623	623	入所施設の重要性は把握しているが、現在、定員については新潟県が管轄しており、定員増加が見込まれない状態であり、待機者も多いため横ばいとした。
		実績(b)	621	623	623				
共同生活援助（グループホーム）	人分(月)	計画(a)	388	438	488	453	485	519	H27～29年度見込みの利用者数の伸び率の平均(7.0%)を、H30～32年度における各年の見込み伸び率として算出。 ①H26→H27 4.6%増、H27→H28 6.9%増、H28→H29見込み 9.5%増 ②H29→H30、H30→H31、H31→H32伸び見込み (4.6+6.9+9.5) /3=7.0%増 ③H30→423人×1.07=453人、H31→453人×1.07=485人、H32→485人×1.07=519人
		実績(b)	361	386	423				
自立生活援助【新規】	人分(月)	計画(a)				10	15	20	平成30年4月1日からの新制度であるが、制度の内容が不明な状況である。地域相談支援（地域移行支援）とサービス内容が近いのでその見込を参考にした。サービス内容が、地域相談支援（地域移行支援）より参入しやすいため、この数字とした。
		実績(b)							

④相談支援

サービス種別	単位		第4期			第5期			見込量設定にあたっての考え方
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
計画相談支援	人(月)	計画(a)	734	769	804	1,034	1,078	1,124	・ H29年度見込み算出 ⇒H29.4～H29.9請求件数合計(国保連請求件数)÷6= (957+1064+1036+1024+.930+944)÷6=992人 ・ H30年度以降の見込み算出 ⇒H26.3末～H29.3末の障害福祉サービス支給決定者数の伸び率「104.3%」を 各年度にかけて算出。 ※サービス全体が増え続ける中、相談員が慢性的に不足という課題がある。
		実績(b)	805	849	992				
地域移行支援	人(月)	計画(a)	17	19	22	3	4	5	H27～H29年度見込みの実利用者数と、今後の地域移行支援の取り組みを考慮して算出
		実績(b)	1	2	3				
地域定着支援	人(月)	計画(a)	28	28	28	4	5	6	H27～H29年度見込みの実利用者数と、今後の地域定着支援の取り組みを考慮して算出
		実績(b)	2	3	4				

⑤障がい児支援

サービス種別	単位		第4期			第5期			見込量設定にあたっての考え方
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
児童発達支援	人日分(月)	計画(a)	1,837	2,145	2,508	4,010	4,210	4,410	人日はH27～H29年度見込みの平均利用日数を1カ月1人10日として算出 (人日=人×利用日数10日で算出) 人数はH27～H29年度見込みにおける施設の伸び率から年2施設増(1施設平均10人) 年20人増として算出
		実績(b)	1,901	2,586	4,208				
	人分(月)	計画(a)	167	195	228	401	421	441	
		実績(b)	203	295	381				
医療型児童発達支援	人日分(月)	計画(a)	113	113	113	150	150	150	1か所(はまぐみ小児医療センター)で事業実施。限られた施設でのみ提供しているサービスなので、利用者数の増加は見込めない。 人日はH27～H29年度見込みの平均利用日数を1カ月1人6日として算出 (人日=人×利用日数6日で算出)
		実績(b)	140	140	150				
	人分(月)	計画(a)	20	20	20	25	25	25	
		実績(b)	22	25	25				
放課後等デイサービス	人日分(月)	計画(a)	3,346	3,556	3,766	10,985	11,505	12,025	人日はH29年度見込みの利用日数を1カ月1人13日として算出 (人日=人×利用日数13日で算出) 人数はH27～H29年度見込みにおける施設の伸び率などから年4施設増(1施設平均10人) 年40人増として算出
		実績(b)	4,659	6,974	10,811				
	人分(月)	計画(a)	478	508	538	845	885	925	
		実績(b)	426	533	805				
保育所等訪問支援	人日分(月)	計画(a)	2	2	2	0	20	40	現在、実施事業所はないが、今後、児童発達支援センターが主となり整備を行う予定。H30年度は制度検討、H31年度に選任職員配置予定。 1日1人午前中から昼まで(9～13)4時間を想定。週5人×4週=20人 平成32年度は2人体制の見込のため、平成31年度×2とする。
		実績(b)	0	0	0				
	人分(月)	計画(a)	2	2	2	0	20	40	
		実績(b)	0	0	0				
居宅訪問型児童発達支援【新規】	人日分(月)	計画(a)				0	0	0	平成30年度からの新制度であるが、制度の内容が全く見えない。居宅での児童ということは、医療児ということも考えられるため、他の機関との協力の上でないと事業実施できない可能性もある。そのため、制度の内容がわからない現時点では見込量がたてられない。
		実績(b)							
	人分(月)	計画(a)				0	0	0	
		実績(b)							
障がい児相談支援	人分(月)	計画(a)	111	120	131	344	359	375	・H29.4～H29.9請求件数合計(国保連請求件数)÷6=(259+357+344+346+.365+306)÷6=329人 ・障害児通所支援支給決定者数 H30年度：1271人、H31年度：1331人、H32年度：1391人 ⇒平均伸び率104.6%をそれぞれの年度にかけて算出
		実績(b)	185	280	329				
障がい児入所支援(福祉型)	人分(月)	計画(a)	24	25	26	24	24	24	H27～H29年度の利用者の実績の平均を算出(措置施設を含む) 限られら施設でのみ提供しているサービスなので、利用者数の増加は見込めない。
		実績(b)	24	24	23				
障がい児入所支援(医療型)	人分(月)	計画(a)	12	12	12	10	10	10	H27～H29年度の利用者の実績の平均を算出 限られた施設でのみ提供しているサービスなので、利用者数の増加は見込めない。 ※施設は、県内4か所の医療機関のみで、増加の見込は現在ない。
		実績(b)	10	10	10				
医療型ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置人数【新規】	人	計画(a)				0	0	0	平成30年度末までに、医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場を、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等により設置する予定であるが、その協議の場でコーディネーターについては検討予定であるので、現時点では見込量がたてられない。
	実績(b)								

⑥地域生活支援事業（1／3）

サービス種別		単位		第4期			第5期			見込量設定にあたっての考え方
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
理解促進研修・啓発事業		実施の有無	計画(a) 実績(b)	有 有	有 有	有 有	有	有	有	福祉のまちづくり推進事業を引き続き実施する
自発的活動支援事業		実施の有無	計画(a) 実績(b)	有 有	有 有	有 有	有	有	有	ボランティア講座（こころの健康センター）を引き続き実施する
相談支援事業	障がい者等相談支援事業	箇所	計画(a) 実績(b)	4 4	4 4	4 4	4	4	4	基幹相談支援センター4ヶ所に相談支援専門員を4人配置
	基幹相談支援センター	設置の有無	計画(a) 実績(b)	有 有	有 有	有 有	有	有	有	H27年度から開設。今後も継続して実施する。
	住宅入居等支援事業	実施の有無	計画(a) 実績(b)	有 有	有 有	有 有	有	有	有	H27年度から基幹相談支援センターで実施。今後も継続して実施する。
成年後見制度利用支援事業		人(年)	計画(a) 実績(b)	8 22	10 35	12 33	39	43	46	利用支援事業は、①市長申立、②申立費用助成、③報酬助成の3種類。①と②については、H26～H28の平均申請件数、③については、継続申請分に加えて、新たに前年の申立分が翌年の報酬助成の申請の対象となることを見込まれるため、前年の③の件数に②の件数を足した数を見込んだ。 <内訳>H30①2件②3件③33件 計38件 H31①2件②3件③36件 計41件 H32①2件②3件③39件 計44件
成年後見制度法人後見支援事業		実施の有無	計画(a) 実績(b)	有 有	有 有	有 有	有	有	有	引き続き事業を実施する。
意思疎通支援事業	手話通訳者設置事業	人(年)	計画(a) 実績(b)	11 11	11 11	11 11	11	11	11	各区健康福祉課窓口1名ずつ設置（中央区は2名） 障がい福祉課にコーディネーターを2名設置
	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	派遣延べ人数(年)	計画(a) 実績(b)	2,222 1,956	2,421 2,067	2,640 1,980	2,059	2,141	2,227	H26～28年度の実績の平均で算出
日常生活用具給付等事業	介護訓練支援用具	件(年)	計画(a) 実績(b)	55 42	55 45	55 82	49	49	49	H26～28年度の実績の平均で算出
		件(年)	計画(a) 実績(b)	187 178	187 167	187 136	177	177	177	H26～28年度の実績の平均で算出
	在宅療養等支援用具	件(年)	計画(a) 実績(b)	228 211	228 205	228 186	211	211	211	H26～28年度の実績の平均で算出
		件(年)	計画(a) 実績(b)	195 300	195 464	195 276	328	328	328	件数は以下の①、②、③の和で算出 ①H27年度から追加された埋込型人工鼻とH28年度から追加された地デジ対応ラジオを除いたH26～28年度の実績の平均 ②埋込型人工鼻のH27～H28年度の実績の平均 ③地デジ対応ラジオの導入年度当初の突出した件数を除き、平準化した件数
	排せつ管理支援用具	件(年)	計画(a) 実績(b)	14,005 13,084	14,626 14,002	15,274 14,876	15,584	16,441	17,345	H26～H27年度伸び率、H27～H28年度伸び率の平均をH28年度実績に順にかけて算出
		件(年)	計画(a) 実績(b)	29 24	29 21	29 14	23	23	23	H26～28年度の実績の平均で算出

⑥地域生活支援事業（2／3）

サービス種別		単位		第4期			第5期			見込量設定にあたっての考え方	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
移動支援事業		人(年)	計画(a)	1,215	1,288	1,365	1,349	1,406	1,466	①H26⇒27年度伸び4.7%増、H27⇒28年度伸び3.9%増、H28⇒29年度伸び見込み3.9%増 ② ①の伸び率平均⇒(4.7+3.9+3.9)/3 = 4.2%増 ③H30⇒1,294×1.042=1,349人、H31⇒1,349×1.042=1,406人、H32⇒1,406×1.042=1,466人	
			実績(b)	1,199	1,245	1,294					
		延時間(年)	計画(a)	105,860	107,342	108,845	133,551	139,194	145,134		
			実績(b)	117,107	123,169	129,574					
地域活動支援センター	自市分		箇所	計画(a)	43	45	47	36	36	36	平成27～29年見込まででは、減少したが、今後の見込として、新規指定も予定しているが、別サービスへの移行も考えられるため、横ばいに設定した。 事業所数を横ばいと設定したため、利用者も横ばいとした。 新潟市に居住しているが、何らかの理由で他市町村の地域活動支援センターを利用している数であるが、実績から横ばいとした。 事業所数を横ばいと設定したため、利用者も横ばいとした。
				実績(b)	41	38	36				
			人(年)	計画(a)	963	993	1,023	1,058	1,058	1,058	
				実績(b)	1,162	1,058	1,058				
	他市町村分		箇所	計画(a)	2	2	2	2	2	2	
				実績(b)	2	2	2				
			人(年)	計画(a)	29	32	35	27	27	27	
				実績(b)	26	27	27				
日中一時支援事業		日分(年)	計画(a)	15,023	15,624	15,936	18,256	18,804	19,369	放課後等デイサービスの増加に伴う利用者の減が一時的にみられるが、全体では事業所数増に伴う利用者数の増が見込まれる。 ①H27⇒29年度見込の2年伸び5.9%増（H28は放デイ増の影響による減があるため、含めず） ② ①の伸び率年平均⇒5.9/2 = 3.0%増 ③H30⇒17,724×1.030=18,256人、H31⇒18,256×1.030=18,804人、H32⇒18,804×1.030=19,369人	
			実績(b)	16,733	14,491	17,724					
訪問入浴サービス事業		人(年)	計画(a)	67	71	75	49	45	41	H27～29年度見込の利用者数の伸び率平均(3.3人減)を、H30～32年度における各年の見込み伸び率として算出。 ①H26→H27 9人減、H27→H28 7人減、H28→H29伸び見込6人増 ②H29→H30、H30→H31、H31→H32伸び見込み (-9-7+6) /3=-3.3 ③H30→53-4=49人、H31→49-4=45人、H32→45人-4=41人	
			実績(b)	54	47	53					
更生訓練費・施設入所者就職支度金給付事業		件(年)	計画(a)	2,390	2,480	2,573	3,883	4,348	4,869	更生訓練費 H26～28の平均伸び率1.12×H28実績3,096人 就職支度金はH28で廃止	
			実績(b)	2,413	3,174	3,467					
福祉ホーム事業		箇所	計画(a)	2	2	2	/	/	/	現在実施している施設がH29で事業廃止予定のため、次期計画では見込まない。	
			実績(b)	1	1	1					
		人(年)	計画(a)	13	13	13	/	/	/		
			実績(b)	9	8	8					



⑥地域生活支援事業（3／3）

サービス種別		単位		第4期			第5期			見込量設定にあたっての考え方
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
障がい者ITサポートセンター運営事業		箇所	計画(a) 実績(b)	1 1	1 1	1 1	1	1	1	引き続き事業を実施する。
手話奉仕員等養成研修事業	手話奉仕員養成研修	登録者数(人)	計画(a) 実績(b)	101 112	106 124	111 138	69	78	87	H26～H28の伸び率の平均で算出。 ※第5期計画から手話奉仕員と手話通訳者を分けて計画数を見込む
	要約筆記奉仕員養成研修	登録者数(人)	計画(a) 実績(b)	121 85	126 93	131 103	/	/	/	要約筆記奉仕員から要約筆記者の養成研修へ移行したことから第5期計画では見込まない。
発達障がい者支援センター		箇所	計画(a) 実績(b)	1 1	1 1	1 1	1	1	1	発達障がい者支援センターJOINで事業を実施。引き続き事業を実施する。
		人(年)	計画(a) 実績(b)	1,200 1,039	1,200 1,272	1,200 1,272	1,300	1,300	1,300	H28実績（実支援人数1,272人）を基に設定。
障がい児等療育支援事業		箇所	計画(a) 実績(b)	1 1	1 1	1 1	1	1	1	基幹相談支援センターに配置している障がい児支援コーディネーターが相談支援にあっている。
意思疎通支援事業	手話通訳者養成研修事業	登録見込み者数	計画(a) 実績(b)	/	/	/	56	61	66	H27～H28の伸び率の平均で算出。
	要約筆記者養成研修事業	登録見込み者数	計画(a) 実績(b)	89 11	99 21	109 32	43	54	65	H27～H28の伸び率の平均で算出。
	盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	登録見込み者数	計画(a) 実績(b)	53 52	56 52	59 57	59	61	63	H26～H28の伸び率の平均で算出。
	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	派遣延べ人数(年)	計画(a) 実績(b)	1,155 862	1,340 938	1,554 1,022	1,114	1,214	1,323	H26～H28の伸び率の平均で算出。
精神障がい者地域生活支援広域調整等事業	地域生活支援広域調整会議等事業	協議会の開催回数	計画(a) 実績(b)	/	/	/				検討中
	地域移行・地域生活支援事業	ピアサポート従事者見込み数	計画(a) 実績(b)	/	/	/				検討中
	災害派遣精神医療チーム体制整備事業	協議会の開催回数	計画(a) 実績(b)	/	/	/	1	1	1	新潟県と共同で開催
発達障がい者支援地域協議会による体制整備事業		協議会の開催回数	計画(a) 実績(b)	/	/	/	2	2	2	前期1回、後期1回ずつの年2回の開催を見込む。